

CHOTOKU TOYAMA Thought and Education

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/48246

遠山潮徳 思想と教育

森 山 治

CHOTOKU TOYAMA Thought and Education

Osamu MORIYAMA

立正社会福祉研究
第18巻（通巻第32号）
2017年 3 月

RISSHO Journal of Social Welfare Studies
Vol. 18
March 2017

遠山潮徳 思想と教育

森 山 治*

はじめに

本論文は戦前の立正大学において教鞭を執った遠山潮徳（1891～1931）について論じたものである。筆者はすでに遠山の生涯と業績について論じ¹⁾、それまで不明な点が多かった遠山についての人物像を一定明らかにしてきた。しかし、4年間教育者として立正大学で過ごした遠山がどのような研究をおこなっていたのかといった事については課題として残されたままであった。また、先行研究である森永松信（1900～1981）の見解についても検証すべき課題が残されている。

そこで本稿では、戦前の社会事業教育に触れながら、遠山が担当した授業科目・著作物を中心に、改めて研究者・教育者・仏教者としての遠山像を明らかにしていくことを目的としている。あわせて森永の先行研究についても再度批判的検討をおこなうものである。

初めに森永は遠山を仏教者として社会事業研究に専念したと位置づけ、その根拠としてディバインに師事したとしている²⁾。そこで遠山とディバインの関係について検証する。次に、戦前の立正大学のカリキュラムを参考に、立正大学での社会事業のにな手は誰であったのかを明らかにする。あわせて遠山がどのような役割を担うことを期待されていたのかを考察する。3点目に、遠山の著作から主な研究課題を明らかにしていく。その場合、研究者としての遠山と、宗教者としての遠山の2つの側面から考察をおこなう。最後に、遠山と社会事業、特に寺院社会事業論について論及することにより、テーマである遠山の思想と教育についてあきらかにしていきたい。

1. 遠山潮徳とディバイン (E.T.Devine) との関係

森永の記述した社会学科小史では、遠山は仏教者として社会事業研究に専念し、E.T.Devine に師事したと記述されている。

しかし、筆者は前著において遠山自身の記述から渡米後の研究歴を確認し、アメリカでの研究は社会学、宗教教育学の研究が主であることをあきらかにしている。遠山は日蓮宗大学時代は宗学を専門とし、ロサンジェルスで布教師として活動した後に、南カリフォルニア大学 (University of Southern California) で社会学及び宗教教育学を学んだ後、コロンビア大学大学院で引き続き研究を続けている。またディバインについての記述を遠山の文面からは見つけることは出来ない。つまり森永の記述を確実視するだけの根拠は見つからないのである。

そこでまず最初に、E.T.Devine とはどのような人物であるのかを整理することからはじめたい。Edward Thomas Devine (1867～1948) は、1867年5月にアイオワで生まれ、1887年コーネル大学にて学士を終え、1889年に修士 (master of arts) を受けている。ハイスクルの校長などを経て1890年ドイツのハレ・ヴィッテンベルク大学 (Martin Luther University of Halle-Wittenberg) で経済学を学び、帰国後アメリカン大学経済普及協会経済学担当講師 (成人教育) となる。その後ペンシルベニア大学にて経済学博士の学位を取得し、オックスフォード大学、エディンバラ大学で社会経済学の講義をおこなっている。

ディバインと社会事業の関係は、彼が1896年にニューヨーク慈善組織協会事務局長を引き受けたことにはじまる。彼はその後21年間という長きにわたり事務局長

* 金沢大学人間社会学域地域創造学類福祉マネジメントコース教授

キーワード：立正大学、社会事業教育、宗教教育、寺院社会事業論、仏教改革運動

を勤めている。併せて1904年～1907年、1912年～1917年の2度にわたりニューヨーク博愛事業学校校長を勤め、同時期にはコロンビア大学の社会経済学教授でもあった。しかし、1926年～28年にかけては、アメリカン大学大学院（ワシントン DC）学部長、社会経済学教授を勤めている。³⁾

ディバインの社会事業理論の特徴は、社会事業の対象を3つのD: 貧困（Destitution）、病気（Disease）、非行（Delinquency）であると提唱したことである。

遠山がコロンビア大学大学院に在籍していたのは1925年9月～1926年6月にかけてであり、ディバインはその時期アメリカン大学大学院に在籍しているため、森永の言うように遠山がディバインに師事したとは考えにくい。事実コロンビア大学大学院への進学を遠山へ積極的に勧めたのは遠山が学んだ時期に南カリフォルニア大学に在籍していた宗教教育学者のハーツホーン（H.Hartshorne）である。

しかし、ディバインは優れた研究者であるとともに、社会事業の教育者でもあった。従来ソーシャルワーカーは慈善組織協会の歴史からみればボランティアとして位置づけられ、有給職員であっても専門的な教育はおこなわれていなかった。ニューヨーク博愛事業学校の開設は、ソーシャルワーカーを専門職の道にリッチモンドとともに切り開いた人物と位置づけることが出来る。

では森永は遠山をディバインに師事していたと考えていたのか。その理由として、筆者は森永が大学生の時に講義を受けた生江孝之の経歴と混同していたのではないかと考えている。生江は1900年に第1回目の外遊をおこない（1903年までニューヨークに滞在。その後英国に1年滞在）1904年に帰朝している。外遊初年度の1900年にニューヨーク博愛学校で講習をうけている。

ちなみに、アメリカの社会事業教育の歴史はリッチモンドによる1897年の全国慈善矯正会議（トロント）における講演「The Need of a Training School in Applied Philanthropy（応用博愛事業学校の必要性）」をきっかけとして、1898年にニューヨーク慈善組織協会により開設された応用博愛夏期学校（Summer School of Applied Philanthropy）における6週間の講座が最初である。1903年には講座は6ヶ月に延長され、1904年にはニューヨーク博愛事業学校として組織され、1年コースが開始（受講対象は博愛事業の未経験者）さ

れたが、生江が滞在した1900年には夏期学校は既に開設されていた。併せて1896年からニューヨーク慈善組織協会事務局長であり、のちに校長となったディバインがこの学校の設立に関わっていたと考えるのは当然の帰結である。生江はニューヨーク滞在時にスラム街で社会調査をおこなっており、一番ヶ瀬による「生江孝之の生涯と業績」を参考とすれば、生江はニューヨーク滞在中の3年間の間に夏期学校及びボストン大学大学院（1902神学・社会学研究）に1年間在籍するとともに、ディバインに直接師事したとの記述がある。⁴⁾ 生江の口述による『わが九十年の生涯』（1958）を確認すると、ニューヨークスラム街の調査にあたり、ニューヨーク慈善組織協会のディバインへ教えを乞うた記述が確認できる。⁵⁾ 加えて生江の代表作である『社会事業綱要』では、社会事業の定義としてディバインの学説を紹介している。

以上の事実確認から、遠山がディバインに師事したというのは森永の記憶違いと結論するのである。森永が立正大学に入学するのは遠山の死後であるが、1931年に森永が立正大学へ入学したときはすでに31歳であり、それ以前の森永の経歴については明らかではない。従って、森永が立正大学入学以前に遠山と面識があったとも考えられるが、文献等で確認することはできない。以上の理由から、生江が当時立正大学において「社会事業」を講義していたことを考えると遠山がディバインに師事したというのは森永の記憶違いと考えるほうが自然である。

2. 立正大学（日蓮宗大学）における社会事業教育

(1) 日蓮宗と社会事業

日蓮宗徒による個別的な実践事例を別にすると、日蓮宗においては⁶⁾大正中頃から社会事業への取り組みが活発化したと言われている。

まず宗門の組織的な動きとしては、1912（大正元）年に「日蓮宗東京慈済会」が設立されたことに始まる。この組織は東京府下の日蓮宗寺院の協力により、恩赦による釈放者の保護善導を目的としたものであり、会長は藤原日迦（池上本門寺貫首）、主任には山田一英（1874～1966後の日真、日蓮宗管長）が指名されている。山田の自房である下谷蓮城寺が寺務所及び収容所となり、10月1日から事業を開始した。山田一英は日蓮宗において社会事業推進の中心とされた人物である。

仏教社会事業研究会の初期有力メンバーであり、1925（大正14）年に立正社会事業協会会長となる。さらに1932（昭和7）年には柴田一能と協力し、日蓮650回遠忌の記念事業として荒川区南千住に立正診療院を開設し、所長に就任し無料・低額診療を開始している。

1926（大正15）年には日蓮宗宗務院に「社会課」が設置されている。これにより教団として社会事業を推進する体制が整備されたといえる。こうした日蓮宗と社会事業の結びつきについては、1918（大正7）年に日蓮宗大学学生によって社会問題研究会が結成されたことが宗門としての社会事業の契機であったと考えられている。しかし、日蓮宗では昭和初年以降社会事業は停滞化していく。その理由として中西は日蓮宗内部に教化活動と社会的活動を対立的に考える傾向にあったと指摘している。⁷⁾

日蓮宗大学の学生による社会問題研究会の結成が、日蓮宗と社会事業と結びつく契機であったといわれているが、立正大学に社会学科がつくられるきっかけとなったのも「社会問題研究会」の活動が関係している。「社会問題研究会」について簡単にふれておくと、1917（大正6）年9月30日から10月1日にかけての大暴風雨及び津波の被災者に対する救済活動によって、当時の東京府より日蓮宗大学学生らが特別表彰されたことに始まる。それを契機に、大学内有志の発企により、社会事業研究会が発足された。当時中等部教頭であった志水義暲（1917年11月～1919年2月中等部教頭として在籍）が指導にあたり、大学部講師高島平三郎が顧問となった。翌年「社会問題研究会」と名を改め、会則を定め、研究室を開設する様になる。⁸⁾

社会問題研究会では志水による「社会政策概論」の講義（宗報25号記載）、志水辞任後は二子石による「社会政策論」の講義（宗報46号記載）が定期的におこなわれる他、1920（大正9）年の段階でコドモ会活動を開始している。コドモ会は後に立正大学日曜学校（1926年4月25日開校）に改組され、宗教教育の実践の場となっている（宗報114号記載）。

次に社会問題研究会設立にあたって顧問の位置にいた志水義暲（1888～1954）と二子石武喜（不詳～1927）についても簡単に紹介しておく。特に本機会を除くと二子石に関する記述は今後は無いと考える。

志水は1914（大正3）年に東京帝国大学文科大学哲学科を卒業している。卒論は「民族性の研究。特に本質論」であった。卒業後は日蓮宗大学で講師を務める

ほか中等部で教鞭を担当し、前述のとおり中学部教頭を勤めている。中等部教頭を辞任後の動向は不明であり、次に宗報等に登場するのは、1925年12月から1928年6月まで社会学研究を目的にドイツへ海外留学を宗門から命じられた記事である。しかし帰国後立正大学に復帰した様子はなく、その後の足跡をみると大阪外国語学校教授等を経て、1935年からは文部省督学官、教学局教学官といった文部官僚を務め、栃木師範学校校長、旧制佐賀高校校長を最後に1946年退官している。なお蛇足ではあるが、国立教育研究所には「志水義暲文庫」が所蔵されている。志水旧蔵の図書627点、資料615点からなるもので、資料の大部分は督学官、教学官時代のものであり、「教学の刷新振興」とりわけその「指導」「普及」活動の立案・実施過程を明らかにする上で重要な資料群であるとされている。⁹⁾

二子石は1919（大正8）年に東京帝大哲学科社会学専修を卒業している。卒論は「法の社会学的研究。特に私法に就て」であり、法・文・経済の3つの学士号を持ち、日蓮宗大学時代より社会学、法学、英語、文明史など多彩な科目を担当している。1927年に死去したことが大崎学報72号に報告されているが、二子石の人物像についての子細は不明である。

1927（昭和2）年7月には社会問題研究会の有志が主体となり、当時立正大学予科部長で研究会顧問であった馬田行啓教授を中心に、日蓮主義普及会の後援、立正婦人会の協力を得て、日蓮主義を中軸とした社会事業、保育事業、教育事業が計画された。同年10月に立正幼稚園、立正裁縫女学校（私塾）を開設し、馬田を中心とした後の文教大学学園へと発展していくこととなる。遠山も日蓮主義普及会の一員としてこの事業に協力をしている。¹⁰⁾ 遠山は帰国後馬田の後任として社会問題研究会会長を引き受けており、併せて立正大学日曜学校主任も引き受けている。こうした遠山の社会実践、仏教者としての布教活動が後述の宗教教育研究に結びついていくと考えられるのである。

(2) 戦前における立正大学社会事業関連科目の特徴

感化救済事業から社会事業へと名称が変化していくのは、第一次世界大戦後の慢性的な不景気と、それに伴う社会問題の深刻化に対し、救済事業の科学化、組織化が要求されるに至った結果であると言うのが通説であるが、今岡健一郎は、大学における講義科目も、感化事業・救済事業から、社会問題・児童保護へと変化したと指摘している。以後、社会科学を重視し、社

社会問題と社会政策を大きく取り上げるカリキュラムが、戦前における社会事業教育のパターンであり、社会事業が社会政策に取って代わるといった当時の日本の特殊な社会構造を反映していると述べている。¹¹⁾

では、同時代の研究者は社会問題と社会政策をどの様に区別していたのであろうか。

社会事業と社会政策の対象を明確に区別した大河内一男の『我国に於ける社会事業の現在及び将来』は1938（昭和13）年8月に発表されているが、大正末期から立正大学で講義を担当した生江孝之は、当時の社会問題を広狭の2つに分け、狭義の社会問題は産業組織に起因する問題、即ち労働問題とし、その解決を改良主義としての社会政策、革命主義の社会主義に求めている。生江は大河内と同様に社会政策を対象とした社会問題は労働問題に集約している。それに対して広義の社会問題は、社会共同生活に脅威を与える社会事業の範疇にある問題とし、具体的な例として、廓清問題、禁酒問題、結核問題、ハンセン病問題、知的障害者問題、各種の児童問題、釈放者保護問題、貧困問題といった社会事業の対象を例としてあげている。¹²⁾

上記見解を参考に、立正大学のカリキュラムをみると、1920（大正9）年の日蓮宗大学カリキュラムでは、必修の社会学（担当：二子石）の他に選択必修科目として社会政策、感化救済が記されているが担当者は明らかではない。しかし、前述の生江は1922（大正11）年から非常勤講師として出講しているのが確認できるため、社会政策、感化救済の講義科目に関係を持ったことも考えられる。

次に遠山が存命した1927（昭和2）年、28年のカリキュラムをみると、学部（社会学科）では、社会学、社会問題（担当：遠山）、社会問題及社会政策（担当：北沢）、社会政策（担当：生江）、社会学、法学（担当：二子石）が開講されている。専門部（宗学科）では、社会問題（担当：北沢）、社会学、社会問題（担当：遠山）、社会事業（担当：生江）がそれぞれ開講されている。なお、遠山は予科で英語も担当（次年度も同様）している。

1928年は二子石の死去により、学部社会学の担当は、遠山の他に新たに東京大学助教授の今井時郎（1889～1972）が出講している。社会問題を北沢が、社会政策を生江が担当し、遠山は宗教教育を新たに担当している。専門部では前年度と同様の講義を遠山、北沢、生江がそれぞれ担当している。

社会問題の非常勤講師として長く立正大学との関係を持っていたのは北沢新次郎、生江孝之の両名である。生江については社会事業の父と呼ばれており、社会事業の教育者として、本務の日本女子大学の他、多くの大学に講師として授業を受け持っている。生江孝之の年譜を確認すると、立正大学への出講は1924（大正13）年から1942（昭和17）年までとある。しかし宗報を確認すると1922（大正11）年には非常勤講師として出講されていることが明記されている。¹³⁾

北沢新次郎（1887～1980）は、永らく早稲田大学商学部教授を勤めた人物である。北沢は早稲田大学卒業後アメリカに留学し、ジョンズ・ホプキンス大学大学院にて「Japanese Finance during Russo-Japanese War」の研究によりPh. Dを受け（1914年6月）、帰国後早稲田大学講師に就任、1930（S5）年6月には早稲田大学より商学博士を授けている。

戦前は友愛会等労働者団体との関係も深く、早稲田大学定年後は東京経済大学学長等を歴任した労働問題を中心とする経済学者・社会政策学者である。本務校においては、戦前は「工業政策」（改称後「工業経済」）等の授業を受け持ち、戦後は「労働問題」を担当している。

永山によれば、北沢の著書は、編著・共著を含め65冊、その他雑誌掲載論文多数であり、著書は労働問題に関するものももっとも多く、つづいて、経済原論・経済学史・経済思想史関係、産業組織・経済組織論・工業経済論関係、ギルド・ソシヤリズム関係およびその他多方面にわたっていると述べている。¹⁴⁾

立正大学とのかかわりも長く、1931（昭和6）年から1945年、1946年から1957年3月まで非常勤講師と年譜にあるが¹⁵⁾、上記記述をしたとおり立正大学が開設された1927年にはすでに出講している。

以上の生江と北沢の経歴から考察すれば、立正大学において社会事業を中心とする広義の社会問題を担当したのは主として生江自身であり、労働問題を対象とした狭義の社会問題を担当したのは北沢ということと言えるのではないだろうか。

ではアメリカからの帰国間もない遠山にはどのような専門科目を大学は求めたのであろうか。留学経験を活かすのであれば、アメリカで研究した社会学を先端的な見地から社会の分析をおこなうことであり、宗教教育学を学んだことは、帰国後立正大学社会問題研究会会長、立正大学日曜学校主任といった肩書きにあるよ

表1 開講科目と授業担当者

日蓮宗大学	開講学科等	開講科目	担当
1920 (T9)		社会学	二子石 武喜
		感化救済	—
		社会政策	—
立正大学 (旧制)			
1927 (S2)	社会学科	社会学・社会問題	遠山 潮徳
		社会学・法学	二子石 武喜
		社会政策	生江 孝之
		社会問題及社会政策	北沢 新次郎
	専門部 (宗学科)	社会問題	北沢 新次郎
		社会学	遠山 潮徳
		社会問題	遠山 潮徳
		社会事業	生江 孝之
1928 (S3)	予科	英語	遠山 潮徳
	社会学科	社会学・宗教教育学	遠山 潮徳
		社会問題	北沢 新次郎
		社会政策	生江 孝之
		社会学	今井 時郎
	専門部 (宗学科)	社会問題	北沢 新次郎
		社会学・社会問題	遠山 潮徳
		社会事業	生江 孝之
1932 (S7)	予科	英語	遠山 潮徳
	社会学科	社会学	久保田 正文
		社会学・経済学	北沢 新次郎
		社会政策	生江 孝之
		社会学	今井 時郎
	専門部 (宗学科)	社会問題	北沢 新次郎
		社会学	久保田 正文
		社会事業	生江 孝之
1933 (S8)	社会学科	社会学概論	久保田 正文
		経済原論並びに経済政策	北沢 新次郎
		児童保護事業	生江 孝之
		社会誌学	今井 時郎
	専門部 (宗学科)	社会学	久保田 正文
		社会事業	生江 孝之
1942 (S17)	社会学科	社会学、社会学史	久保田 正文
		経済学、経済政策	小林 新
		更生事業概論	福山 政一
		社会誌学	喜多野 清一
	専門部 (宗学科)	社会問題	小田 正憲
		社会学	久保田 正文
		社会事業	福山 政一

参考文献 「吾等の大学」1928, 「立正大学一覽」昭和7年度・昭和17年度, 「立正大学史資料集」1995等より森山作成

うに、宗教者として宗教教育の教育方法を活用し、学生を率先的に牽引する教育者としての期待が大きかったのではないかと考える。事実、遠山の著作物をみると、直接社会事業に関係したテーマは一編しか確認することが出来ない。それは1928（昭和3）年6月に発表した「社会事業資金連合募集に就て」であり、当時アメリカで実施されていた民間施設等に対する募金活動を日本に紹介した内容のものである。森永はのちに竹内愛二によって紹介され、戦後我が国に導入された「共同募金」についての先駆的な論文であると評価している。

しかし、遠山が上記論文を発表した日本宗教大会のテーマの一つは、当時学校教育から排除されていた宗教教育について、組織的に学校教育へ導入することを目的とした宗教界の要請が含まれていた。具体的には学校教育から宗教を排除した「文部省訓令第12号」の改正する旨の建議を大会でおこなっている。

また、次章で述べるように、遠山自身は宗教教育研究会の一員として宗教教育の研究に積極的に取り組んだ姿勢をみることが出来る。

3. 遠山潮徳と著作

遠山の研究者としての生活はわずか4年であるため、論文として確認できたのはわずか2編しか残されていない。いずれも大崎学報に寄稿したものであり、そのうちの二編は帰国した年に発表した「自然淘汰について」（大崎学報72号）である。もう一つは南カリフォルニア大学の調査員としてロックフェラー財団による日本人太平洋沿岸在住調査に着手した経験からまとめられた『The Sociological Research of The Anti-Japanese Movement in California』（大崎学報75号）である。

この他に短編ではあるが遠山が多数寄稿していた雑誌は主に絞られる。一つは日蓮宗の伝道と布教弘通の近代化を図ることを目的とした教誌『日蓮主義』（日蓮宗宗務院、1944年2月廃刊）である。当時の時勢を背景とした社会評論とも読み取れる内容が多いが14編の寄稿を確認することができる。もう一つは『教育と宗教』（教育と宗教社）である。

筆者は遠山の研究活動の中心は「宗教教育研究会」及び『教育と宗教』にあるのではないかと考えている。この雑誌は1928年、のちに大正大学学長となる大村桂巖（1880～1954）を中心につくられた「宗教教育研究

会」の研究成果及び、宗教教育に関する議論を募る媒体として「教育と宗教社」を設立し、『教育と宗教』（1928年創刊・1941年廃刊）を発行したといわれている。¹⁶⁾ 遠山は研究会の会員でありこの冊子の編集責任者の一人でもあった。同誌へは4編の寄稿を確認できる。なお1931年5月に発行された『教育と宗教』第3巻第5号は、遠山への追悼号となっている。

以上の経緯を見るとおり帰国後の遠山の研究・教育活動は、日蓮宗の布教と宗教教育学に関する研究・実践活動を中心に行っていたとみることが出来るのではないだろうか。

では、遠山が研究していた宗教教育とはどのような内容であったのだろうか。1930年に発行された大村桂巖著『宗教教育概論』では、宗教教育の意義を次のように定めている。『宗教教育とは児童、青年の宗教心を開発指導してその実際生活を訓練し、以て教育目的達成の一方面を分担する教育活動である。簡単に言えば、宗教教育とは教育の目的たる人格陶冶の一要素としての宗教心の陶冶のことである。¹⁷⁾』のちに大村は『教育学事典』において宗教教育の意義を次のように定義している。『児童及び青年の宗教性を陶冶する教育をいう。即ち宗教上の知識、儀礼等に関する教養を与え、宗教的情操を涵養することによって、全人格の主なる一要素をなす宗教心を開発指導し、以て人格陶冶の完成に寄与せんとする教育活動をいう。¹⁸⁾』

次に遠山の示した宗教教育であるが、生前に宗教教育について体系的にまとめた著作は無いため、研究が完成していたとは言えない。但し、彼の宗教教育についての体系は、次の講演によって一定示されている。布教講習会で講演した「宗教教育の目的及方法」が宗報にその概略が掲載されているのでそれを参考に整理したものが以下の内容である。

第10回中央布教講習会 講題「宗教教育の目的及方法」¹⁹⁾
宗教教育の意義

一. 宗教教育の意義

(イ). 教育の4分類（学校教育、家庭教育、社会教育、宗教教育）

(ロ). 宗教教育の独立と一般教育との関係

(1) 宗教教育の定義と特質

(2) 宗教教育の可能性と範囲

(3) 宗教教育と一般教育及び布教事業との関係

二. 宗教教育の目的

(イ) 当面の目的

- (1) 知育中心教育（又は学校教育）の欠陥補充
- (2) 宗教教化事業の学理的順応
対機教化の応用（四悉檀との交渉）
時代順応の布教（三重配当及五綱教判との交渉）

(ロ) 終局目的

- (1) 宗教的人格の完成
 - (a) 一般教育の目的と宗教教育の目的との比較
 - (b) 宗教教育の所得内容
 - (一) 宗教的知識の体得
 - (二) 宗教的動態（趣味、理想、情操）の獲得
 - (三) 宗教的動態及知識の日常生活及行動への応用
- (2) 開権教育の要諦と社会改善
 - (a) 仏教の成仏思想と宗教教育の目的
 - (b) 宗教教育に依る社会の向上

三. 宗教教育の方法

- (1) 被教育者の研究
 - (a) 所化者の発育期分類
 - (b) 年齢に応じる心身の発達状態及特性
 - (c) 児童心理及宗教心理の特質とその教育への応用
- (2) 教育者の訓練及用意
 - (a) 能化者の人格的修養
 - (b) 教授に対する特殊知識の用意
- (3) 授業の方法
 - (a) 教材の選択（所化者の能力に順応）
 - (b) 教材提示の方法（興味、行動、具体、簡結、変化、反復、能動褒貶、個性別等幼少年期例）
 - (c) 教材提示の種類（童話、読書、絵書、手工、礼拝、音楽、遊戯、童謡、児童劇、慈善行為 幼少年期青年期例）
- (4) 宗教教育の設備
 - (a) 寺院組織の改革（布教機関の教育組織順応）
 - (b) 寺院の新設備
 - (一) 講堂、分科教室、器具、運動場等の設置
 - (二) 新組織に適応する監督、教師、音楽家の用意
 - (三) 財政部の確立と社会諸機関との連絡機関設備等

四. 結論

- (1) 社会機関としての寺院と宗教教育

(2) 末法下種教化の正機

(3) 宗門の覚醒と布教事業の新プログラム

上記講題の整理は遠山自身がおこなったものではない点には留意しなければならない。

しかしながら、宗教教育の対象は子どもでもあり、その教育方法は日曜学校に取り入れられている。例えば、設立当初の立正大学日曜学校を参考とすると、その目的は立正主義に依って児童の宗教心を啓発し円満なる人格堅実なる国民を養成することと掲げられており、満四歳以上の子どもを対象に、授業科目には宗教・修身・史伝（宗教史を含）・趣味（童話・唱歌・手工・遊戯）²⁰⁾・助科（作文他）が含まれている。

宗教教育のフィールドとして日曜学校が活用されているが、遠山の主張として無視することが出来ないのは、次章で述べる寺院社会事業の側面を彼の記述からみることが出来ることである。上記講題には宗教教育の整備として、寺院組織の改革、結論として社会機関としての寺院と宗教教育とする項目があるが、彼の絶筆となる著書においてその主張をはっきりと見ることが出来る。

4. 遠山潮徳と寺院社会事業論

遠山の絶筆と考えられるのが逝去の一ヶ月前に発行された「明日の人を造る明日の寺院」『日蓮主義』第5巻第2号である。遠山は、「日蓮上人の650年遠忌に真の教徒の出現を待望する」との副題がついているこの文章で、2つの目標を掲げている。一つは明日の人をつくることであり、もう一つは明日の寺院をつくることの主張である。

明日の人をつくるとは、模造品ではない宗門僧侶をつくること、明日の世界を形造る青少年を布教伝道の正機（仏の教えや救いを受ける資質をもつ人）とするものの2つに分けている。宗門僧侶をつくる中心機関は立正大学であるが、経済的基盤が整っていないために、うまく機能していないと現状の大学経営を指摘し、寺院・信徒に対しては、寺院を豪華にするために信徒が寄進するのであれば、人をつくるために僧俗協力して大学の経済的基盤の確立に対する協力を呼びかけている。

あわせて青少年を伝道布教の対機（教えを聞く人）の中心にするためには、宗門の布教組織を変革する必要があると指摘し、そのことが明日の寺院をつくるこ

とに結びつく主張している。そのための方法として宗教教育組織を採用すること。宗教教育組織は日曜学校組織を採用し、子どもの状態に応じた進級システムと必要な教材等を準備することに求めている。そのために寺院は宗教的儀式祭礼に留まるのではなく、隣保館、無料宿泊所、政治産業、社会事業の源泉地となるよう社会に寺院を解放することを呼びかけている。あわせて信徒はその活動に経済的に協力することを呼びかけているのである。²¹⁾

遠山の隣保館、無料宿泊所、政治産業、社会事業の源泉地となるよう社会に寺院を解放するとする主張は、長谷川良信（1890～1966）が主張した「寺院社会事業論」と同じくするものと考えられる。長谷川は社会改良主義の立場から、寺院は住職の私有物ではなく、施設は本来公共性を有するものであるから、これを社会の公益に役立たせるべきだとする考え方が強かったと言われている。セツルメントの寺院への適用を提唱しているのも長谷川である。²²⁾

また、長谷川だけではなく寺院をセツルメントとして地域解放する実践を行った僧侶としては佐伯祐正（1896～1945）が有名である。佐伯は自院である光徳寺に善隣館を開設している。長谷川、佐伯が主張する「施設は本来公共性を有するものとする考え方」は、大正期に活発化する「寺院改造」論以来、仏教改革運動の底流をなすものとも言われている。

幼い頃から寺院で生活し、仏教改革運動が盛んとなる大正期に大学生であり、なおかつ帰国後も宗教家として布教活動に熱心であった遠山がこうした寺院改革を強く考えていたとしても不思議はないであろう。

おわりに

遠山潮徳の宗教者、教育者、研究者としての側面を探究してきた。遠山の著作等を分析した結論としては、森永の主張する社会事業研究者として側面はかなり希薄であると言うしかない。

それでは、宗教家として社会事業の実践者になり得たかと問えば、遠山は宗教家として寺院改革に熱心であったと理解出来るが、残念なことに遠山自身が住職であった形跡はなく、従って、社会に寺院を解放するとする主張は出来るが、佐伯祐正が自院を隣保館として解放した様な社会事業実践を行うことも立場上困難であったと言えるであろう。

注

- 1) 森山治（2014）「遠山潮徳の生涯と業績」『立正社会福祉研究』第16巻1号
- 2) 森永松信（1976）「社会学科小史」『立正大学文学部論叢第55号別冊文学部50年の歩み』p.143
なお、森永の博士論文提出時の副論文である『佛教社会（福祉）事業の歴史』（下巻）にも同様の記述を確認することができる。
- 3) 田代不二男編訳（1974）『アメリカ社会福祉の発達』誠信書房、pp.57-58
THE SOCIAL WELFARE HISTORY PROJECT
<http://www.socialwelfarehistory.com/people/devine-edward-t-3/>（2014.10.15閲覧）
- 4) 一番ヶ瀬康子（1983）「生江孝之の生涯と業績」『生江孝之集』鳳書院、p.402
- 5) 生江孝之先生自叙伝刊行委員会編（1958）『わが九十年の生涯』日本民生文化協会、p.39
- 6) 中西直樹解題2013『戦前期仏教社会事業資料集成』第11巻（不二出版）、pp.1-15
- 7) 6) による。
- 8) 社会問題研究会については、田代国次郎（2001）「立正大学社会福祉教育の歩み－その1－」『立正社会福祉研究』第3巻1号を参照のこと。
- 9) 国立教育研究所第一研究部第一研究室・附属教育図書館編（1986）『志水義暉文庫目録』国立教育研究所が刊行されている。
- 10) 小野光洋「回顧と展望」https://www.bunkyo.ac.jp/gakuen/history/pdf/data_20101112.pdf 2016.9.28閲覧
小野（1898～1965）は1924年に日蓮宗大学本科を卒業（その後立正大学文学部哲学科に再入学）し、馬田と一緒に立正学園を設立した。立正学園の運営の他、戦後参議院議員を一期務めている。
- 11) 今岡健一郎（1976）「社会福祉教育の系譜」『淑徳大学研究紀要』9・10合併号、p.138
- 12) 生江孝之（1928）「広義の社会問題と宗教家の立場」『吾等の大学』所収立正大学同窓会
- 13) 日蓮宗宗務院（1922）『月刊宗報』65号
- 14) 永山武夫（1976）「『労働問題』関係の科目の変遷と担当教員の系譜および北沢新次郎の著作について」『早稲田商学』第256号、pp.899-924
- 15) 北沢新次郎先生追悼集刊行委員会（1980）『北沢新次郎先生追悼集』非売品
- 16) 斎藤知明『近代日本の宗教教育論の諸相』（平成26年度学位請求論文）、p.95
- 17) 大村桂巖（1930）『宗教教育概論』北文館、p.171、11行p.172、1行引用。現代語に筆者改訂
- 18) 大村桂巖（1937）『宗教教育』『教育学事典』第二巻、岩波書店、p.1073。現代語に筆者改訂
- 19) 日蓮宗宗務院（1927）『宗報』127号
- 20) 日蓮宗宗務院（1926）『宗報』114号
- 21) 遠山潮徳（1931）「明日の人を造る明日の寺院」『日蓮主義』第5巻第2号
- 22) 長谷川国俊・吉田久一（2001）『日本仏教福祉思想史』法蔵館、p.216

（2016年11月2日受理）